

【14】小学校における英語活動等国際理解活動推進プラン(拡充)

平成20年度概算要求額:2,012百万円

(平成19年度予算額:620百万円)

事業開始年度:平成19年度

事業達成年度:平成21年度

主管課

初等中等教育局教育課程課(課長:高橋 道和)、同国際教育課(課長:手塚 義雅)

事業の概要

小学校における英語活動等国際理解活動の推進について、学習指導要領の見直しにおいて小学校段階における英語の充実が求められていることを踏まえ、教材の開発・配布、ALTや地域人材の効果的な活用を含む拠点校を中心とした取組への支援の拡充、指導者研修等を行う。

必要性

現在、総合的な学習の時間などを活用した小学校段階での英語活動は、9割以上の公立学校で実施されているが、活動の内容や授業時数には相当のばらつきがある。また教科として英語教育を実施する学校が増加している。

このような状況の中で、国としては、平成19年度中の学習指導要領改訂を目指して審議が行われている中央教育審議会において、小学校段階における英語の充実が求められていることを踏まえ、小学校における英語活動等国際理解活動の充実に向けて具体的な取組を進めていく必要がある。

(本事業に関係する審議会からの提言等)

- ・「新しい時代の義務教育を創造する」(H17.10.26 中央教育審議会答申)
- ・「審議経過報告」(H18.2.13 中央教育審議会教育課程部会)
- ・「教育再生会議第二次報告」(H19.6.1 教育再生会議)
- ・「経済財政改革の方針2007」(H19.6.19 閣議決定)

効率性

現在、総合的な学習の時間などを活用した小学校段階での英語活動は、9割以上の公立学校で実施されているが、活動の内容や授業時数には相当のばらつきがある。このように既に各学校において取組が進められている小学校における英語活動について、全国的に一定の水準の確保を図るためには、国において、教材の配布、指導者研修等を行うことが効率的である。

また、全国で1100校を拠点校として指定し、小学校における英語活動等国際理解活動推進のための取組を行うことにより、当該小学校が地域のモデル校となるとともに、拠点校の実践を通じて地域の他の小学校にも普及する。

仮に地方自治体の一般財源で実施することとした場合、相当の地域間格差が生じ、全国均一の水準の条件整備の実施が困難になると予想される。

有効性

(施策目標)

施策目標2-1 確かな学力の育成

(上位目的のために必要な効果が得られるか)

「小学校の英語教育に関する意識調査」では、教員から、小学校英語の実施上の課題として、「ALTや英語に堪能な民間人など外部人材の確保」「教材・教具等の開発や準備」「小学校教員の英語力や指導力の向上」「教員研修の充実」など、条件整備の確保を求める意見が多く挙げられている。

本事業により、指導者、教材・教具などの条件整備の確保を図ることで、小学校で英語活動等国際理解活動を行う基盤ができるものと考えている。

公平性、優先性

本事業の拠点校は、全都道府県教育委員会等から推薦のあった学校を指定する予定であり、公平性は担保できると考えられる。

18年度実績評価結果との関係

2 - 1 - 1「今後の課題及び政策への反映方針」において「小学校における英語活動等国際理解活動の推進に関する条件整備を図る必要がある。」と記載されている。

広報計画

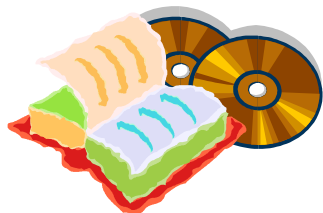
「小学校英語総合サイト（仮称）」の開設により、広く教育委員会、学校等に本事業の成果等を広報し、各地域における小学校の英語活動等国際理解活動の推進・普及に資する。

小学校における英語活動等国際理解活動推進プラン

現在、総合的な学習の時間などを活用した小学校段階での英語活動は9割以上の公立学校で実施。活動内容や授業時数に相当のばらつき。平成19年度中の学習指導要領改訂を目指して審議が行われている中央教育審議会において、小学校段階における英語活動の充実が求められている。

教材・教具

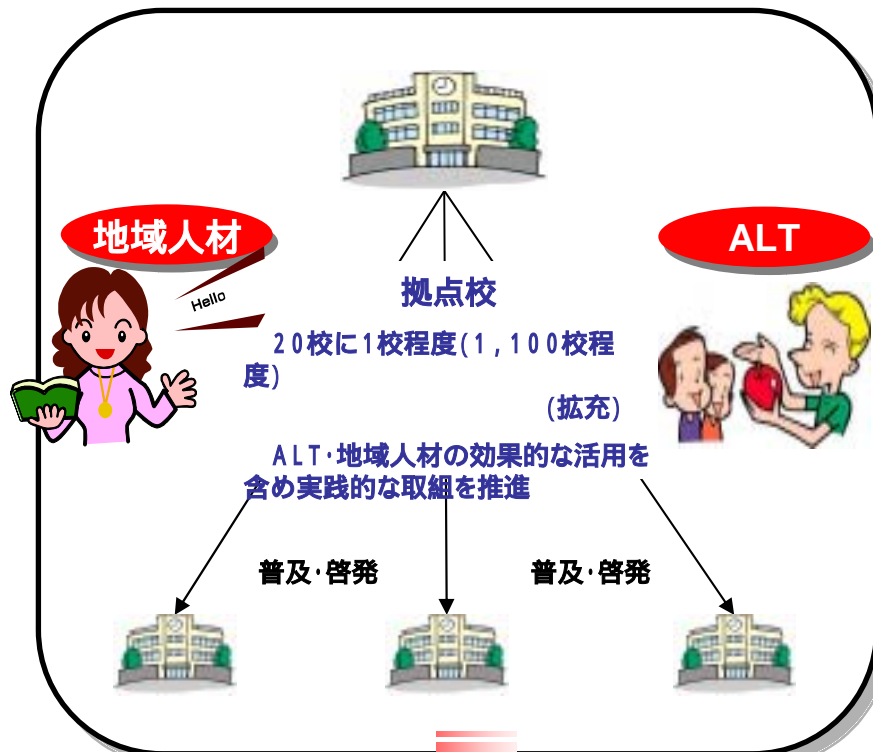
英語ノート・電子教材の配布(新規)



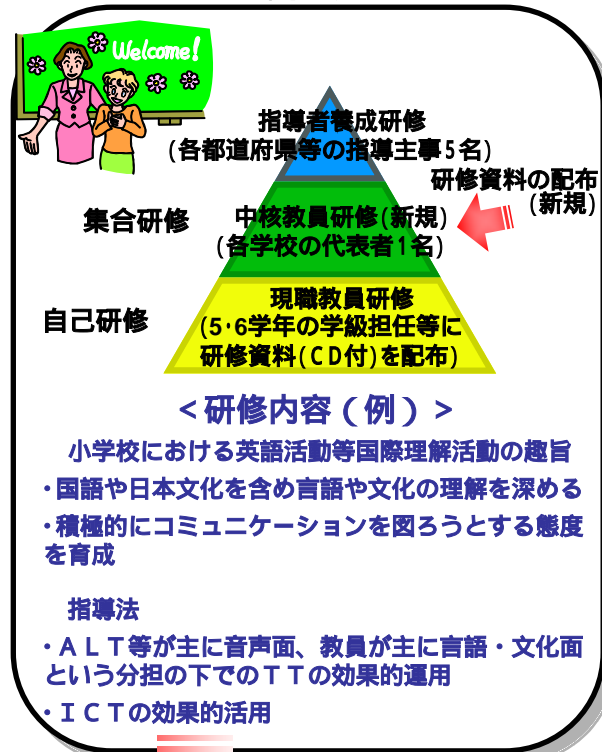
教師用指導資料の配布(新規)



拠点校



指導者研修



情報提供体制の整備 (小学校英語総合サイト)

小学校における英語活動等国際理解活動の円滑な実施

